



JICA 社会課題解決型ビジネスへの 新たな挑戦



2023年6月5日～9日、経済産業省主催による『日ASEANビジネスウィーク2023』が開催された。6月7日にJICAは、『社会課題解決型ビジネスへの新たな挑戦』と題したセッションを実施。社会課題解決型ビジネスに先駆的な取り組みを進める企業やそのモデルケースを紹介するとともに、JICAの新たな取り組みとその可能性などについて、講演やパネルディスカッションが行われた。その要旨を伝える。

冒頭、JICAの山田順一副理事長が挨拶を行った。日ASEANの友好協力50年の歴史は、各国の自助努力、日本のODA、日本企業の投資・貿易の賜物であるとした上で、今後求められる新たな開発と発展のモデルには企業のビジネス活動が不可欠であると説明。「JICAはこれまでの活動で培ってきた“信頼”をもとに、社会課題解決に取り組む民間企業とASEANをつなぎ、市場や事業の創出を後押ししていきたい」と語った。



講演1 JICAの社会課題解決型 ビジネスへの新たな関わり

JICA東南アジア・大洋州部 審議役 馬場隆氏

ASEAN各国の経済発展に伴いODAが果たす役割が変化しているなか、社会課題解決における民間企業の重要性が拡大している。同時に企業サイドでもSDGsの観点などから社会課題解決への関心が高まっている。「今後、JICAが目指す姿は、途上国での社会課題解決型ビジネスを阻害する様々な要因を把握・解決し、ODAを通じて民間企業と相手国との架け橋を築き、ビジネスによる持続的な社会課題解決を後押しすることです」と馬場氏は説明した。例えば、タイではモーターゼーションの進行により廃自動車が増加しているのに対して、リサイクル産業が不在という問題を抱えている。JICAは同国政府に自動車リサイクルの仕組み構築のための技術協力を開始

タイ×廃自動車リサイクル市場創出



している。同時に、新たな廃自動車リサイクル市場を模索する日系企業と連携することでタイに市場を創出し、ビジネスによる持続可能な社会課題解決を図っている。

社会課題解決に向けて、「JICAは日本と相手国、官と民をつなぐオーガナイザーとしての役割を目指します。具体的には、当該国との対話チャンネルを活用して民間企業と政府双方との意見・情報交換を行い、新たな市場のグラ

ンドデザインを描いた上で、政策・制度改善、人材育成、資金協力などを通じて企業活動の土台を支援し企業の進出を促すことです。社会課題解決に向かう企業の皆さまの良きビジネスパートナーになることが、JICAの新たなアプローチです」と語った。

講演2 途上国ビジネス2.0 ～社会課題解決型ビジネスの新潮流～

ドリームインキュベータ 取締役副社長 COO 細野 恭平氏

今、途上国ビジネスは新たなフェー

ズに入っている。販売市場や安価な労働力源としてのサプライチェーンの一要素から、社会課題解決型事業のフロンティアとしての役割が重要になっている。それに合わせ、現地での連携先も、財閥などの大企業のみならず政府やスタートアップへと移行しつつある。官民の連携もODAによるインフラ案件の受注にとどまらないビジネスパートナー型へと進化している。こうした中、企業に必要な視点とは、「日本に競争力のある領域で政策、事業、技術、ファイナンスを組み合わせて産業

全体の大きな構想を描く『産業プロデュース』、社会的意義の高い事業を推進する『ソーシャル・スタートアップ』との連携、そして社会へのポジティブな効果と経済的リターンを両立する『インパクト投資』という三つです」と細野氏は提言した。

なかでも産業プロデュースの観点で、「制度作りが重要な要素であり、ここに企業が技術協カスキームで相手国政府へのアプローチが可能なJICAと連携する大きな意義があると思います」と語った。

〈パネルディスカッション〉

パネルディスカッションでは、社会課題解決型ビジネスに取り組む先進的な4社が、自社の取り組みと今後の展望について説明した。

味の素／栄養改善に取り組む

「妥協なき栄養」と「うま味・だしをきかせた美味しい減塩」の実践を、グローバルで展開している。産官学連携による栄養改善施策は、生活者の行動変容をもたらす上で、益々重要になっている。タイでは減糖・減塩に関する啓発活動を、ベトナムでは学校給食制度や栄養士制度の策定支援などを推進してきた。ただ、民間企業では制度化へのアプローチは難しい。他先進国は官民が連携して途上国政府への勉強会を開くなど、自国の知見を積極的に紹介している。JICAにも民間の知見を上手く活用し、ともに社会課題解決を進めていくことを期待している。

エーザイ／社会的価値の創出

リンパ系フィラリアは、途上国を中心に蔓延し貧困を招く要因でもある深刻な社会課題だ。10年前より治療薬の29カ国への無償提供と制圧活動をWHOと連携し推進している。財務的には売上ゼロだが、“ビジネス”と捉えている。長期的目線での顧客基盤拡大やグローバルヘルス領域でのプレゼンス向上に繋がるほか、社会経済的インパクトも試算し、公開している。今後の視点では、この度開発したアルツハイマー病の新薬は早期段階での治療開始が必要な中、行動変容に向けた制度づくりやファイナンスアクセス向上が重要であり、JICAとの連携を期待したい。

SDGインパクトジャパン／Win-Win関係の構築を

これまで金融の立場から企業活動に関わっ



- | | | | | | |
|---|--|---|--------------------------------|---|------------------------------------|
| 1 | 味の素 執行理事 荻原 葉子氏 | 2 | エーザイ 執行役 佐々木 小夜子氏 | 3 | JICA 東南アジア・大洋州部 審議役 馬場 隆氏 |
| 4 | ドリームインキュベータ 取締役副社長COO 細野 恭平氏(モデレーター) | 5 | SDGインパクトジャパン 取締役会長 谷家 衛氏 | 6 | 五常・アンド・カンパニー 創業者・代表執行役 慎 泰俊氏 |

てきたが、資本主義は行き過ぎたという考えを抱くようになり、SDGインパクトジャパンを立ち上げ、SDGs関連の投資ファンドやコンサルティングなどを展開している。途上国では、ユニゾンキャピタルとのインドの廃棄物処理企業への投資や、JCM制度を活用したインドネシアの小水力発電のプロジェクトがある。これらの領域ではJICAとの取り組み可能性は非常に大きい。制度面でのアプローチもさることながら、民間資金の呼び水となる観点からより積極的なSDGs関連領域での出資についても期待をしたい。

五常・アンド・カンパニー／民間セクターの世界銀行を

「民間セクターの世界銀行を目指す」をミッションにマイクロファイナンス事業を展開し

てきた。JICAとは、投資家としての参画のほか、カンボジアでのフィナンシャル・ダイアリー共同調査など多面的な連携を推進している。一方、グローバル視点ではJICAの金融包摂領域での資金投入規模はまだ小さい。リスクマネーを供与することで民間の参加を促す動きを進めることが重要であり、加えて、JICAがこれまで取り組んできた技術協力と、民間の金融サービスがつながることにより大きなインパクトを創出できるのではないかと。

「私たちも、途上国の制度設計などの環境整備支援や市場創造など、JICAだからこそできる事業に注力していきます」(JICA 馬場隆氏)と、議論は盛況なうちに締めくくられた。